

鳥羽市職員定数管理計画

(令和3年度～令和7年度)

令和4年3月

鳥 羽 市

目 次

1. 職員定数管理計画の考え方	1
(1) 計画の目的	1
(2) 本市の状況	1
(3) 計画の期間	1
2. 職員数の現状	3
(1) 部門別職員数の推移	3
(2) 退職者の見込み	4
3. 市税収入及び人件費の状況	5
4. 類似団体との比較	6
(1) 職員数等の比較結果	6
○職員数の比較	6
5. 職員定数管理計画の目標	14
(1) 推計人口等による試算	14
(2) 計画の目標数値	14
6. 計画の実現に向けて	15
(1) 組織機構・職員配置の見直し	15
(2) 事務事業の見直し	15
(3) 民間委託等の推進	15
(4) 職員採用等	16
(5) 会計年度任用職員等の活用	16
(6) 人材育成と適材適所の配置	16

1. 職員定数管理計画の考え方

(1) 計画の目的

我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況が続いています。本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、従来からの少子高齢化や生産年齢人口の減少等に伴う税収等の自主財源の減収が予見されるとともに、国からの地方交付税等の依存財源も大幅な増額が見込まれない中、身の丈に合った歳入歳出のバランスを徹底し、持続可能な行財政運営が求められます。

特に少子高齢化や人口減少問題は、国・地方ともにこれまでにない厳しい社会環境が想定される中、本市においても、社会環境の変化を的確に把握し中長期的な将来を見据え、バックキャストイング手法を用いて持続可能なまちづくりを着実に実現していくことが重要であり、第6次鳥羽市総合計画で掲げる将来都市像「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」を目指して、職員が一丸となって取り組む必要があります。

本市は、これまで組織の改編や職員定数管理計画に基づき職員数の減少に取り組み、人件費の削減に努めているところですが、依然として歳出に占める割合が高く、財政運営に大きな影響を及ぼしていることから、厳しい財政状況の下においても持続可能な行財政経営ができるよう、引き続き同計画を策定します。

(2) 本市の状況

職員数については、指標のひとつとして類似団体の比較により判断することができます。本市は、令和2年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査の数値によると、普通会計における職員数は修正値による比較で54人多いという結果が出ています。

特に、民生部門の数値が多くなっていますが、これは地勢上多くの保育所を設置し、職員を配置していることが要因となっています。

(3) 計画の期間

職員定数管理計画の期間については、令和3年度から令和7年度までとし、第6次総合計画と整合性を図りつつ、必要の都度見直すこととします。

様式1 大部門以上定員管理診断表

		令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口 18,523 人		類型	団体コード	都道府県名	市区町村名				
				市 I-1	242110	三重県	鳥羽市				
		職員数の増減						単純値及び修正値により算出した職員数との比較			
大部門	H31.4.1 現在 職員数	R2.4.1 現在 職員数	増減 B-A	R3.4.1 現在 職員数	増減 C-B	単純値による比較		修正値による比較			
	A	B	人	C	人	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100
	人	人	人	人	人	人	人	%	人	人	%
議	3	3		3		3	3	0.0	3	3	0.0
総務・企	53	51	▲2	53	2	45	6	11.8	44	7	13.7
務	15	14	▲1	14		11	3	21.4	11	3	21.4
税	68	72	▲4	74	2	38	34	47.2	40	32	44.4
民	27	28	▲1	30	2	15	13	46.4	24	4	14.3
衛	12	14	▲2	14		14		0.0	19	▲5	▲35.7
生	13	12	▲1	12		7	5	41.7	7	5	41.7
生	18	18		17	▲1	15	3	16.7	16	2	11.1
働	209	212	▲3	217	5	148	64	30.2	164	48	22.6
農	32	27	▲5	28	1	27		0.0	29	▲2	▲7.4
林	46	46		46		16	30	65.2	38	8	17.4
水	287	285	▲2	291	6	191	94	33.0	231	54	18.9
産											
工											
木											
一般行政計											
教育											
消防											
普通会計計											

2. 職員数の現状

(1) 部門別職員数の推移

職員数は、令和3年4月1日現在342人で、内訳は一般行政部門217人、特別行政部門（教育委員会、消防）74人、公営企業等部門（水道、定期船、下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険）51人となっています。

これまでの推移については、事務事業の見直しや組織機構の改編、会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員の活用や退職者補充の抑制などにより、前計画の目標値である345人を達成し、平成28年度の357人から比較すると15人（△4.2%）を削減しました。

職員数の推移

部 門		区 分	職 員 数 (人)						
			平 27	平 28	平 29	平 30	平 31	令 2	令 3
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	3	3	3	3	3	3	3
		総務・企画	54	54	49	51	53	51	53
		税 務	15	15	15	16	15	14	14
		労 働							
		農林水産	11	12	12	13	12	14	14
		商 工	12	12	13	13	13	12	12
		土 木	17	18	18	17	18	18	17
		小 計	112	114	110	113	114	112	113
	福 祉 関 係	民 生	74	74	71	72	68	72	74
		衛 生	33	31	30	30	27	28	30
		小 計	107	105	101	102	95	100	104
	一般行政部門計		219	219	211	215	209	212	217
	教 育		34	33	33	33	32	27	28
	消 防		45	46	46	46	46	46	46
普通会計計		298	298	290	294	287	285	291	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院								
	水 道		12	12	10	10	9	9	9
	下 水 道		1	1	1	1	1	1	1
	交 通		32	32	33	32	33	32	30
	そ の 他		14	14	14	13	13	13	11
	公営企業等会計部門計		59	59	58	56	56	55	51
総合計			357	357	348	350	343	340	342

(2) 退職者の見込み

地方公務員法の改正により令和5年度から段階的に定年年齢が引き上げられることに伴い、令和13年度までは1年毎に定年退職予定者がいない年度が見込まれ、これを考慮すると、計画期間中の定年退職予定者は33人（うち、令和3年度は令和4年2月末日現在における普通退職者12人を含む）です。また、令和8年度以降の5年間では23人の定年退職予定者が見込まれています。

令和4年度以降の退職予定者数については、本人の都合等による普通退職は見込みが立たないことから下記の表には反映していません。また、定年年齢の段階的な引上げに伴い、対象となる職員の勤務意思について早期に確認するとともに、定年前短時間勤務制度や暫定再任用制度を希望する職員の把握など、退職予定者数の的確な把握に努める必要があります。

なお、令和2年度から中央共同調理場については民間委託となりましたが、今後も施設の統廃合や民間委託等が可能な職場等について検討していきます。

以上のことについて、種々の政策決定がされた場合には、その都度見直すこととします。

～ 職種別退職者見込み ～

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
一般事務	5	1		2		8
保育士	2					2
幼稚園教諭	1					1
医師		1				1
保健師・看護師	3	1				4
土木・建築	2					2
その他技師		1				1
消防職		1				1
船員		1		2		3
調理員	1	2		1		4
用務員		2				2
清掃作業員						
水道課作業員		1				1
その他技能員	2	1				3
合計	16	12		5		33

3. 市税収入及び人件費の状況

下表は、決算状況を基に各年度の市税収入と人件費（会計年度任用職員を除く。）の状況を表したものです。職員数の減少に伴い人件費は減少傾向にありますが、一方、平成28年度から横ばい傾向であった市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は前年度を大きく下回っています。このことにより、市税収入に占める人件費の割合は、平成29年度、平成31年度は職員数の減少により前年度を下回りましたが、令和2年度は市税の減収に伴い人件費率は上昇しています。

なお、職員の給料については、国が景気改善の対策として、民間企業に対し賃金の引き上げを要請していることもあり、若年層を中心に若干の上昇傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の急速な悪化を受け、令和2年度の給料改定は行われませんでした。

市税収入及び人件費（会計年度任用職員除く）の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入総額(百万円)	11,609	11,645	11,667	12,074	15,396
市税収入(百万円) ①	2,860	2,896	2,830	2,874	2,737
構成比(%)	24.6	24.9	24.3	23.8	17.8
人件費(百万円) ②	2,452	2,414	2,531	2,332	2,322
人件費率(%) ②/①	85.8	83.4	89.4	81.1	84.8
退職手当を除く 人件費(百万円) ③	2,189	2,153	2,175	2,116	2,106
人件費率(%) ③/①	76.6	74.4	76.9	73.6	76.9

※決算状況一覧表による

4. 類似団体との比較

類似団体別職員数は、市区町村の権能に応じて指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、一般市、町村にグループ分けし、さらに一般市と町村については人口規模と産業構造（国勢調査による1次、2次、3次産業の就業人口構成比）を基準にして、一般市16類型、町村15類型に分類し、人口及び職員数によりそれぞれの類型に属する地方自治体の職員数の平均値等を算出しているものです。

平均値については2種類あり、中部門又は小部門に職員が配置されていないことには配慮せずに属する類型の全団体の集計から算出した「単純値」と、一定の業務を民間委託や一部事務組合、広域行政組合等に所管させることにより中部門又は小部門に配置していない団体を除外し、職員配置を行っている類型団体だけを集計した「修正値」があります。

本市の場合は、人口50,000人未満で平成27年国勢調査における産業構造は、2次及び3次産業の人口が90%未満であり、なおかつ3次産業が55%以上を占めることからI-1のグループに分類されます。以下については、令和2年地方公共団体定員管理調査の結果について、同類型（128団体）の中から行政区域に有人離島を包含し離島振興法の適用を受け、なおかつ人口規模や都市概要が比較的類似する団体（高知県宿毛市：離島在住者約170人）と、県内で人口規模が比較的類似する2団体（尾鷲市、熊野市）を選定し、比較を行いました。

（1）職員数等の比較結果

○職員数の比較

令和2年4月1日現在の定員管理調査の数値について、各市と総数の単純比較をしてみると本市の340人に対して尾鷲市の403人が一番多く、熊野市が278人と一番少なくなっています。また、選定した3市の平均は327人となり、本市は13人多いという結果となります。しかし、各部門等で内容を見ると各々で地域特性があるため、各市の間に職員配置のバラツキがあるのがわかります。

例えば、保育所の運営については私営か公営かによって0人から68人と差が大きく、病院に至っては運営しているか否かによって0人から224人とさらに大きな差が生じています。

また、宿毛市は定期船を運営していますが、携わる職員は本市の32人に対し8人と少なくなっています。

消防においても、宿毛市と尾鷲市は広域行政に委ねており、また、ごみの収集や焼却についても、直営であるか否か、また、一部事務組合により運営している等の理由により職員の配置

は大きく差が生じています。

以下については、中部門について選定した4市の平均と比較しながら、特殊要因を上げ、それを取り除いてみました。

- ・ 議会部門＝3市平均（3人）と同じ職員配置となっています。
- ・ 総務部門＝3市平均（50人）よりも1人多い結果が出ました。内容を見ると、総務一般部門のうち管財で2人多く、企画開発部門では2人少なく、住民関連部門が平均と同じという結果でした。個々の市で見ると、戸籍等窓口では本市が4人で他市に比べて少なくなっています。これを特殊要因として取り除いた場合、3市平均（42人）よりも5人多いという結果が出ました。
- ・ 税務部門＝3市平均（13人）より1人多くなっています。
- ・ 民生部門＝3市平均（48人）より24人も多いという結果が出ました。内容を見ると公立保育所の運営状況により大きく左右されており、宿毛市が68人（9保育所）、本市が56人（9保育所）、熊野市が18人（5保育所）と公立保育所を運営している市と、私立保育所のみ尾鷲市（職員数0人）とでは職員構成が大きく違います。これを特殊要因として取り除いた場合、3市平均（20人）よりも4人少ないという結果が出ました。
- ・ 衛生部門＝3市平均（20人）より8人多いとの結果が出ました。内容を見ると医療施設については、本市（9人）と宿毛市（2人）のみであり、市立の診療所が設置されています。また、ごみ処理やし尿処理等にかかる清掃部門については、直営、民間委託、一部事務組合及び広域連合での施設運営といったさまざまな手法があるため、比較が難しいと考えられます。これらを特殊要因として取り除いた場合、3市平均（15人）よりも1人多いという結果が出ました。
- ・ 農林水産部門＝3市平均（15人）より1人少ないとの結果が出ました。内容を見ると、この部門における本市の特色は、農林業部門に配置している職員数が少なく、水産研究所を含む水産業部門に配置している職員数が、他市に比べて多いことがわかります。

- ・商工部門＝ 3市平均（11人）より1人多いとの結果が出ました。内容を見ると観光において熊野市が13人と、宿毛市及び尾鷲市の3倍程度の職員を配置しており、3市平均を引き上げています。
- ・土木部門＝ 3市平均（18人）と同じという結果が出ました。内容を見ると地域事情はあるものの、他市に比べて土木一般関係が若干多くなっています。
- ・教育部門＝ 3市平均（20人）より7人多いとの結果が出ました。内容を見ると教育一般については、本市を含めほぼ横ばいですが、他の分野については、各市のバラツキが大きいことがわかります。また、学校給食の運営方法や幼稚園の公設、私設の違い、公民館への職員配置など一律に比較できないものがあります。これらを特殊要因として取り除いた場合、3市平均（17人）より3人多いという結果が出ました。
- ・消防部門＝ 3市平均（26人）より20人多いとの結果が出ました。内容を見ると、本市（46人）と最も多い熊野市（79人）のように単独消防を持つ団体と、尾鷲市、宿毛市のように広域消防で対応していることから職員配置のない団体もあるため、この部門に関しては比較することはできません。
- ・公営企業等会計部門＝ 3市平均（103人）より48人少ないとの結果が出ました。この部門については、本市においては水道、下水道、交通（定期船）等が該当します。事業会計については、その団体自体の特殊要因とも言えるもので、本来は類似団体職員数の比較対象にはなっていません。

内容を見ると、尾鷲市は病院を設置しているため224人の職員配置をしていますし、本市は市営定期船の運営に32人、宿毛市は8人を配置しており、下水道も同様に配備している団体としていない団体があります。

事業会計の中でも地勢上や住民ニーズによる団体固有の特殊要因と思われる上記を除き、すべての団体に共通する水道、国民健康保険、その他（後期高齢者保険等）について比較した場合においては、3市平均（24人）より2人少ないという結果が出ました。

部門別較差一覧（特殊要因を除いたもの）

議会部門	± 0	総務部門	5	税務部門	1	民生部門	△ 4
衛生部門	1	農林水産部門	△ 1	商工部門	1	土木部門	± 0
教育部門	3	消防部門	－	公営企業等会計部門		△ 2	

○各部門で3市平均職員数を上回っている合計職員数 11人

○各部門で3市平均職員数を下回っている合計職員数 7人

以上の結果、地域事情等による特殊要因を除いた場合、本市の職員数は平均より4人多いことがわかりました。

しかし、地勢上の問題や住民ニーズに基づいて配置されている特殊要因が、職員数の抑制をしにくくする原因となっています。

○平成27年からの各市の職員数の増減は以下のとおりです。

集中改革プラン終了後も引き続き効率的な行財政運営に取り組んでいるほか、職員定数管理計画等に基づき、各市において職員数は減少しています。

職員数増減一覧

	鳥羽市	宿毛市	熊野市	尾鷲市	平均
平成27年職員数	357	309	303	423	348.0
令和2年職員数	340	308	278	403	332.3
比較	△17	△1	△25	△20	△15.7
増減率(%)	△4.8	△0.3	△8.3	△4.7	△4.5

		鳥羽市	宿毛市	熊野市	尾鷲市	3市平均	3市平均との差	
議会	議会	3	4	3	3	3	0	
総務	総務一般	総務一般	18	19	14	18	17	1
		会計出納	3	4	3	3	3	0
		管財	3	1	2	1	1	2
		職員研修所						
		行政委員会	3	3	2	3	3	0
	企画開発	6	7	10	8	8	△2	
	住民関連	住民関連一般	7	6	2	5	4	3
		防災	4	4	4	4	4	0
		広報広聴	3	2	2	2	2	1
		戸籍等窓口	4	9	7	7	8	△4
		県(市)民センター等施設						
	その他		1			0	0	
総務小計		51	56	46	51	50	1	
税務	税務	14	18	11	11	13	1	
民生	民生	民生一般	1		2		1	0
		福祉事務所	13	17	12	14	14	△1
		児童相談所等						
		保育所	56	68	16		28	28
		老人福祉施設						
		その他の社会福祉施設		2	4		2	△2
		各種年金保険関係	2	2	1	1	1	1
		旧地域改善対策		6		1	2	△2
民生小計		72	95	35	16	48	24	
衛生	衛生	衛生一般	6	14	12		9	△3
		市町村保健センター等施設	6			6	2	4
		保健所						
		と畜検査						
		試験研究養成機関						
		医療施設	9	2			1	8
		火葬場墓地		1			0	0
	公害		1		5	2	△2	
	清掃	清掃一般	2			3	1	1
		ごみ収集	1		1	2	1	0
		ごみ処理	2		1	5	2	0
		し尿収集				4	1	△1
し尿処理								
環境保全	2	4			1	1		
衛生小計		28	22	14	25	20	8	
労働	労働	労働一般						
		職業能力開発校						
		勤労センター等施設						
	労働小計							
農林水産	農業	農業一般	2	6	11	3	7	△5
		試験研究養成機関						
	林業	林業一般	3	2	4	6	4	△1
		試験研究養成機関						
	水産業	水産業一般	4	3	3	4	3	1
		漁港	2	2		1	1	1
		試験研究養成機関	3					3
農林水産小計		14	13	18	14	15	△1	

			鳥羽市	宿毛市	熊野市	尾鷲市	3市平均	3市平均との差
商工	商工	商工一般	3	3	4	5	4	△ 1
		中小企業指導						
		試験研究養成機関						
	観光		9	5	13	4	7	2
商工小計			12	8	17	9	11	1
土木	土木	土木一般	11	11	11	4	9	2
		用地買収			3	1	1	△ 1
		港湾・空港・海岸		1		1	1	△ 1
	建築		3	6	3	3	4	△ 1
	都市計画	都市計画一般	3	2	2	1	2	1
		都市公園	1	1		1	1	0
	ダム			1			0	0
	下水					1	0	0
土木小計			18	22	19	12	18	0
教育	教育一般	教育一般	9	11	7	7	8	1
		教育研究所等						
	社会教育	社会教育一般	5	4	3	5	4	1
		文化財保護		2			1	△ 1
		公民館		3		1	1	△ 1
		その他の社会教育施設	2	2	2	2	2	0
	保健体育	保健体育一般	4					4
		給食センター		3			1	△ 1
		保健体育施設		1	2	3	2	△ 2
	義務教育	小学校	1					1
		中学校	1					1
		特殊学校（小・中学部）						
	その他の学校教育	高等学校						
		大学・短期大学						
		特殊学校（高等部）						
		幼稚園	5			3	1	4
その他								
教育小計			27	26	14	21	20	7
消防	消防	46		79		26	20	
公営企業等会計	病院				224	75	△ 75	
	水道	9	9	9	9	9	0	
	交通	32	8			3	29	
	下水道	1	3			1	0	
	その他	国民健康保険	5	6	3	6	5	0
		収益事業						
		介護保険	6	16	5		7	△ 1
		その他	2	2	5	2	3	△ 1
公営企業等会計小計			55	44	22	241	103	△ 48
総合計			340	308	278	403	327	13

			鳥羽市	宿毛市	熊野市	尾鷲市	3市平均	3市平均との差	
議会	議会		3	4	3	3	3	0	
総務	総務一般	総務一般	18	19	14	18	17	1	
		会計出納	3	4	3	3	3	0	
		管財	3	1	2	1	1	2	
		職員研修所							
		行政委員会	3	3	2	3	3	0	
	企画開発		6	7	10	8	8	△ 2	
	住民関連	住民関連一般	7	6	2	5	4	3	
		防災	4	4	4	4	4	0	
		広報広聴	3	2	2	2	2	1	
		戸籍等窓口							
		県(市)民センター等施設							
	その他			1			0	0	
	総務小計		47	47	39	44	42	5	
	税務	税務	14	18	11	11	13	1	
民生	民生	民生一般	1		2		1	0	
		福祉事務所	13	17	12	14	14	△ 1	
		児童相談所等							
		保育所							
		老人福祉施設							
		その他の社会福祉施設		2	4		2	△ 2	
		各種年金保険関係	2	2	1	1	1	1	
		旧地域改善対策		6		1	2	△ 2	
民生小計		16	27	19	16	20	△ 4		
衛生	衛生	衛生一般	6	14	12		9	△ 3	
		市町村保健センター等施設	6			6	2	4	
		保健所							
		と畜検査							
		試験研究養成機関							
		医療施設							
		火葬場墓地		1			0	0	
	公害	公害			1		5	2	△ 2
		清掃	清掃一般	2			3	1	1
			ごみ収集						
			ごみ処理						
			し尿収集						
		環境保全		2	4			1	1
		衛生小計		16	20	12	14	15	1
労働	労働	労働一般							
		職業能力開発校							
		勤労センター等施設							
	労働小計								
農林水産	農業	農業一般	2	6	11	3	7	△ 5	
		試験研究養成機関							
	林業	林業一般	3	2	4	6	4	△ 1	
		試験研究養成機関							
	水産業	水産業一般	4	3	3	4	3	1	
		漁港	2	2		1	1	1	
		試験研究養成機関	3					3	
農林水産小計		14	13	18	14	15	△ 1		

			鳥羽市	宿毛市	熊野市	尾鷲市	3市平均	3市平均との差
商工	商工	商工一般	3	3	4	5	4	△ 1
		中小企業指導						
		試験研究養成機関						
	観光	9	5	13	4	7	2	
	商工小計	12	8	17	9	11	1	
土木	土木	土木一般	11	11	11	4	9	2
		用地買収			3	1	1	△ 1
		港湾・空港・海岸		1		1	1	△ 1
	建築	3	6	3	3	4	△ 1	
	都市計画	都市計画一般	3	2	2	1	2	1
		都市公園	1	1		1	1	0
	ダム		1			0	0	
	下水				1	0	0	
	土木小計	18	22	19	12	18	0	
	教育	教育一般	教育一般	9	11	7	7	8
教育研究所等								
社会教育		社会教育一般	5	4	3	5	4	1
		文化財保護		2			1	△ 1
		公民館						
		その他の社会教育施設	2	2	2	2	2	0
保健体育		保健体育一般	4					4
		給食センター						
		保健体育施設		1	2	3	2	△ 2
義務教育		小学校						
		中学校						
		特殊学校(小・中学部)						
その他の学校教育		高等学校						
		大学・短期大学						
		特殊学校(高等部)						
		幼稚園						
その他								
教育小計	20	20	14	17	17	3		
消防	消防							
公営企業等会計	病院							
	水道	9	9	9	9	9	0	
	交通							
	下水道							
	その他	国民健康保険	5	6	3	6	5	0
		収益事業						
		介護保険	6	16	5		7	△ 1
その他		2	2	5	2	3	△ 1	
公営企業等会計小計	22	33	22	17	24	△ 2		
総合計	182	212	174	157	178	4		

5. 職員定数管理計画の目標

(1) 推計人口等による試算

令和2年地方公共団体定員管理調査における職員数は、地勢上等の特殊要因を除いた場合において、比較した3類似団体の平均より4人多いとの結果がでています。本市の人口は年々減少傾向にあり、令和3年3月末現在での住民基本台帳人口は17,850人となっています。

職員数の総数管理の手段として人口減少に見合う職員数を指標のひとつとすることとした場合、令和3年3月末の住民基本台帳人口に対する令和2年地方公共団体定員管理調査の職員数の比率（人口一人当たりの職員数）を数値化し、第6次総合計画の将来人口推計における令和7年の人口15,410人に乗じると、以下のとおりとなります。

令和3年3月	住民基本台帳人口：17,850人	職員数：340人
令和7年	総合計画推計人口：15,410人	職員数：294人

一方、市税収入に占める人件費の割合（平成28年度～令和2年度平均 75.6%。退職手当を除く。）を指標のひとつとして、第6次総合計画の財政推計を基に試算すると、令和7年度の職員数は331人と推計されます。

(2) 計画の目標数値

前回の計画期間（平成28年度から令和2年度の5年間）においては、目標である12人を上回る15人の職員を削減しました。

しかし、地方分権改革の推進に伴う国・県から市に対する権限委譲や地方創生に関連する業務など、職員一人あたりの業務量は増加しています。また、今後も、社会環境の変化を的確に把握し、多様化・高度化する市民ニーズに対応した行政サービスを提供できる体制を維持する必要があります。更に、定年年齢を段階的に引き上げる期間（R5～R12）は1年毎に定年退職予定者がいない年度がありますが、中長期的な観点から一定の新規採用を継続的に確保することが必要であると考えられ、これらを踏まえると、当面は大幅な職員の削減は厳しい状況にあります。

このような状況の下、新しい計画期間中において達成すべき職員定数管理の目標数値は、類似団体による比較、推計人口や財政推計による試算数値を踏まえつつも、定年引上げ期間中においても一定の新規採用を継続的に確保する必要性等を勘案し、令和3年度から令和7年度までの5年間は、令和3年4月1日の342人から5人の削減にとどめ、令和8年4月1日において337人とします。

また、各年度における具体的な職員数の決定に際しては、目標達成のための積極的な取り組みとともに情勢に応じた行政需要の把握を推進し、本計画の着実な実行に努めるものとします。

なお、計画期間中における地方創生に関連する業務の進展や社会環境の急激な変化並びに民間委託等の進捗状況などにより、必要に応じて計画数値を見直すこととします。

6. 計画の実現に向けて

今後の行財政経営を取り巻く社会情勢が不透明な中で、行政需要の増加とともに、人口の減少も見込まれることから、職員定数の管理にあたっては、目標数値を達成するための積極的な取り組みが必要です。

(1) 組織機構・職員配置の見直し

組織改編や全庁横断的な連携体制を構築し効率的な事業展開につなげるとともに、各所属の業務量を的確に把握しメリハリのある職員配置を行うなど、時代に応じた施策を力強く推し進められる体制づくりに努めます。

○着目分野

- ・地域共生社会の実現に向けた取り組み
- ・福祉、医療、保健分野
- ・産業の活性化
- ・地方創生（まち・ひと・しごと）分野

(2) 事務事業の見直し

効率的・効果的な行政運営を図るため、事業の必要性や方向性を検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めます。また、ICT技術の活用など、自治体DXを推進し職員がより効率的に業務を行うことができる環境整備に努めます。

(3) 民間委託等の推進

これまで民間委託や指定管理者制度が可能な業務については、行政責任の確保や市民サービスの維持向上に留意しながら導入を推進してきました。今後も関係部署と業務内容等を精査し、民間委託、指定管理者制度の導入に取り組んでいきます。

(4) 職員採用等

地方公務員の定年引上げの影響で、令和3年度から令和7年度までの退職予定者は33人（4ページ「職種別退職者見込み」参照）ですが、退職者の補充は業務に合わせて必要最小限にとどめることとします。ただし、一定の新規採用を継続的に確保することも必要であることから、定年退職予定者がいない年度においても、年度間の平準化を踏まえながら、計画的な採用に努めます。

(5) 会計年度任用職員等の活用

専門的な知識、技術、資格を必要とする業務、また、窓口職場における定型的な業務については、パートタイム会計年度任用職員の活用を推進します。また、暫定再任用制度における短時間勤務職員を積極的に活用するなど、職員数の確保に努めます。

(6) 人材育成と適材適所の配置

多様化、高度化する行政需要に的確に対処し、効率的な行財政運営を行っていくため、能力と意欲のある人材の育成を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスの充実に向け、職場環境の整備に十分配慮するとともに、メンタルヘルスに留意し、職員一人ひとりが効率よく職務を遂行できるよう適材適所の配置に努めます。